

令和6年度当初予算 概要

令和6年2月
保健福祉局

保健福祉局のビジョン

「安らぐまち」の実現

- 誰もが自分らしく安心して人生100年時代を幸福に暮らすことができるまち
- 全ての市民が健やかで心豊かに生活できるまち


1 令和6年度 予算規模

(単位：百万円)

	令和6年度 当初予算案(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減 (A)－(B)
一般会計	167,848	172,585	▲4,737
国民健康保険 特別会計	97,870	100,422	▲2,552
一般会計繰入金	11,395	11,097	298
介護保険 特別会計	108,879	109,286	▲407
一般会計繰入金	16,509	17,189	▲680
後期高齢者医療 特別会計	19,661	18,260	1,401
一般会計繰入金	5,306	4,868	438
食肉センター 特別会計	362	341	21
一般会計繰入金	178	148	30
市立病院機構病院 事業債管理特別会計	3,103	5,470	▲2,367
病院事業会計	847	808	39
保健福祉局 合計	398,570	407,172	▲8,602

※一般会計については、職員給与費を含まない。

保健福祉局の主な計画（R6年度開始）

<p>（仮称）北九州市健康づくり推進プラン ～ 健康に生きる、笑って生きる。～</p> <p style="text-align: right;">【計画期間 R6～R11年度】</p>	
目 標	<p>目指せ！ 健康寿命 政令指定都市 No.1 健康寿命の延伸・健康格差の縮小</p> <p>1 個人の行動と健康状態の改善 2 社会環境の質の向上 3 ライフコースアプローチをふまえた健康づくり</p> <div style="text-align: right;">  </div>
<p>（仮称）北九州市しあわせ長寿プラン ～ 幸福長寿モデル都市を目指して～</p> <p style="text-align: right;">【計画期間 R6～R8年度】</p>	
ビ ジ ョ ン	<p>高齢者が健康で生涯現役を目指し、自分らしく安心して、人生100年時代を幸福に暮らすことができるまち</p>
目 標	<p>1 目指そう活力ある100年 ～ 健康長寿 ～ 2 人情息づく支えあいのまち ～ 地域共生社会 ～ 3 選べる自由が感じられる多彩なケア ～ 安全・安心・自己決定 ～</p>
<p>（仮称）北九州市障害者支援計画 ～ 生活を楽しみ、自分らしく生きるために～</p> <p style="text-align: right;">【計画期間 R6～R11年度】</p>	
ビ ジ ョ ン	<p>障害の有無にかかわらず、すべての市民が、互いの人格や個性を尊重し合いながら、安心していきいきと暮らすことができる共生のまちづくり</p>
目 標	<p>1 人権の尊重と共生社会の実現 2 安心して暮らすための支援体制の整備 3 豊かな社会生活と自立の支援</p>

【その他の計画】

（仮称）北九州市食育推進計画（計画期間 R6～R10年度）

（仮称）北九州市ホームレス自立支援実施計画（計画期間 R6～R10年度） など

2 主要施策

I 健康づくりの推進・在宅医療の充実

稼げるまち

安らくまち

新規 働く世代の健康づくり地域・職域連携推進事業

【2百万円】

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を担う各種団体で協議体を設置し、それぞれの健康課題や取組みを共有するほか、市内企業における健康づくりの現状やニーズについて実態調査を実施する。

就労世代の健康状態を改善するための啓発に協力してほしい

効果的な方法をお伝えしましょう

地域保健



従業員に伝えることはできますよ

従業員の健康づくりに取り組みたいけど方法がわからない

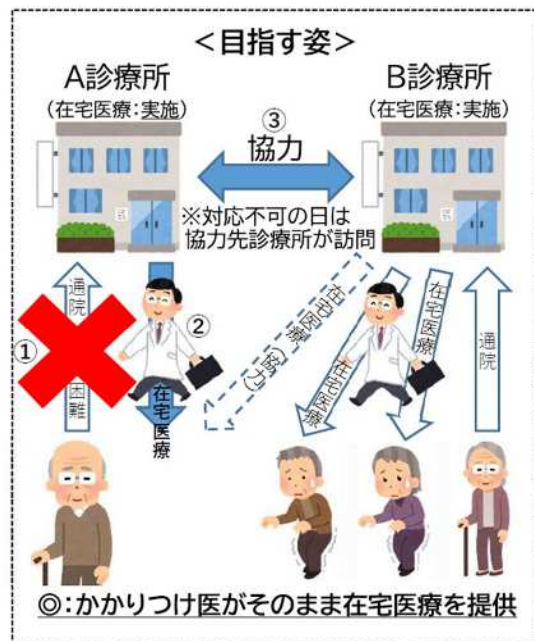
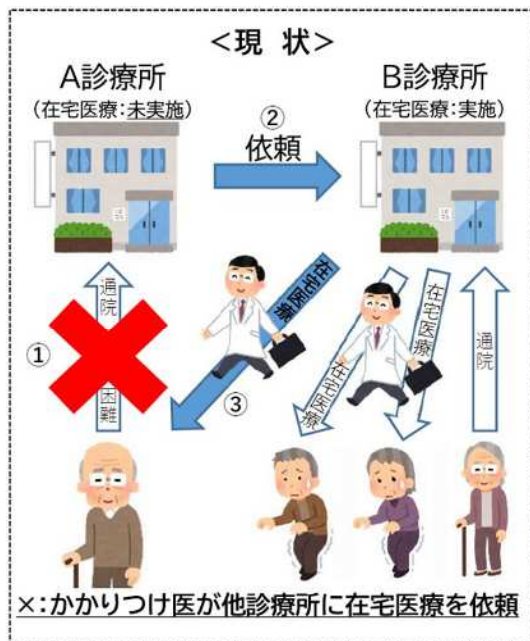
職域保健

安らくまち

継続 在宅医療普及啓発事業

【10百万円】

在宅医療に取り組む医師の確保や在宅医療への理解促進を図るため、医師等を対象とした研修会を開催するとともに、医療・介護従事者や患者・家族向けの啓発資材等を作成する。



新規 働く世代の健康づくり関連事業

【8百万円】

関係機関との連携を通じて就労世代の健康課題解決に向けた効率的な方法を検討するほか、オーラルヘルスと高血圧の分野において、新たな取組みを進める。

新規 働く世代の健康づくり地域・職域連携推進事業（再掲）

【2百万円】

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を推進

- ・「地域保健」と「職域保健」を担う各種団体に協議体を設置
- ・それぞれの健康課題や取組みを共有、市内企業における健康づくりの現状・ニーズ実態調査を実施

拡充 働く世代のオーラルヘルス推進事業

【4百万円】

生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健の推進に向け、若い就労世代の歯周病予防を推進するとともに、かかりつけ歯科医の定着促進を図るため、歯周病検診の対象者に30歳を新たに追加して実施する。



歯周病検診 対象者

30 歳 を新たに追加！

※現在は、40歳、50歳、60歳、70歳が対象

新規 高血圧重症化予防実証事業

【2百万円】

就労世代や若い世代など保健指導等でアプローチが難しい層における高血圧の重症化予防策として、アプリを活用した血圧管理や健康学習、受診勧奨の有効性を検証する。



血圧が高いけど、忙しくて、なかなか保健指導を受けられない



スマホアプリで、血圧管理

II 地域福祉・高齢者福祉の推進

彩りあるまち

安らくまち

継続

認知症にやさしいデザイン普及啓発事業

【2百万円】

認知症の人とその家族の生活や認知症に関する不安の軽減を図り、暮らしやすい環境づくりを推進するため、認知症にやさしいデザインの導入事例などの周知啓発を行う。

「認知症にやさしいデザイン」の導入事例を収集し、広く周知啓発を行う。

①内容企画検討

②導入事例収集

③啓発ツール作成

④広報（HP掲載等）

例えば「トイレ」では、認知症にやさしいデザインを取り入れることで、以下のような認知症の人にとっての課題を解決することができる。



- ・同じ色だと見えにくい
- ・便座の場所がわからない

- ・明確なコントラストをつけることでトイレでの失敗を予防

彩りあるまち

安らくまち

新規

地域の人材創出検討事業

【3百万円】

～地域のウェルビーイング人材育成に向けて～

地域共生社会づくりの基盤となる、地域社会の創り手を担う高齢者リーダー「地域のウェルビーイング人材」を育むため、年長者研修大学校等のあり方を見直すための検討会や、高齢者の活躍を推進する市民意識を醸成するシンポジウムを開催する。

現行の地域人材育成に係る事業

- ・各事業を各部局等で個別に実施
- ・連携した地域活動人材の育成が急務

〔地域包括ケアシステムを担う〕 地域の人材創出検討事業

- ・人材育成に係る各事業の方向性や見直しを検討
- ・地域活動に係る意識の醸成

- ・周望学舎
- ・穴生学舎
- ・穴生ドーム
- ・生涯現役夢追塾

あり方の見直し検討会

(仮称) プラチナサミット



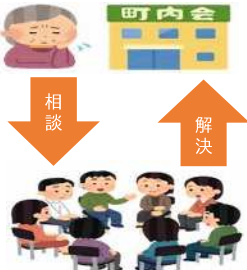
他部局事業との連携も検討

- ・ボランティア市民活動センター
- ・ボランティア大学校
- ・生涯学習センター
- ・市民センター

地域で活躍する
地域人材

新規 **新たなつながりによる支え合い(ソーシャルキャピタル)創出事業【3百万円】**

地域活動の担い手が減少する中、若い世代やNPO団体などと地域活動との橋渡しを行い、社会全体の新たな形でのつながり(ソーシャルキャピタル)を創出する。

【若い世代】	【潜在的人材】	【NPOと地域団体】
<p>①オンラインコミュニケーションでつながりを創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生を中心としたZ世代の若者に、オンライン上のゆるやかなつながりによるコミュニティ活動を体験 コミュニティの運営を若者自身が担い、困り事や悩み、生活情報などを気軽に相談したり情報交換できる仕組みの構築 	<p>②つながりづくり講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> 人と人とのつながりや支え合いの重要性を啓発するための講演会 事例発表を通じた地域団体とNPO団体等の出会いの場づくり 	<p>③新たなつながりの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> まち協・校区社協などの地域団体とNPO団体などが出会う交流会の開催 地域が抱える福祉課題を解決するモデル事業の実施 

【目指すこと】
人と人がゆるやかに繋がっている



★将来的な地域活動人材も育成★



拡充 **介護のミライを支える人材創出・就労支援事業【8百万円】**

介護のしごとに対するネガティブイメージを払拭し、介護職に対する認知度の向上やイメージアップにつながる情報を発信することで、多様な人材の参入を促進する。

また、外国人介護人材の介護福祉士の資格取得やスキルの向上を支援し、介護の質の向上を図るとともに、介護分野への外国人の就労・定着を促進する。

介護のしごとに対するイメージが悪く **職業として選択されにくい**

介護の現状や魅力を発信することで、認知度が向上

介護職を正しく理解してもらうことでイメージアップ
多様な人材の参入促進を図る！！

継続

先進的介護「北九州モデル」推進事業

【57百万円】

介護の生産性を高め、人材不足に対応するため、介護ロボット・ICT等を活用した先進的介護「北九州モデル」の普及促進及び深化・拡充に取り組むとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅版「北九州モデル」の構築を推進する。

○ テクノロジーを活用した介護現場の新たな働き方「北九州モデル」



○ 在宅版「北九州モデル」の構築

在宅高齢者や在宅介護サービス事業者の課題の分析
ICTや介護ロボットなどのテクノロジーを活用した解決策の構築



III 障害福祉の推進

安らくまち

新規 総合療育センター外来待機期間改善事業

【6百万円】

発達障害に係る診断希望が集中している外来の心理スタッフを増員し、待機期間を改善する。

全国的に発達障害の(疑いの)ある子供が増加

▼
初診までの待機期間短縮のため、
心理部門(就学前)の初診枠を拡大
(1週あたり 4 枠 ⇒ 5 枠)



IV 保健・衛生管理体制の充実

安らくまち

新規 感染症対応力向上事業

【4百万円】

次の健康危機に備えて感染症対応力向上を図るため、新型コロナ対応における課題を踏まえ、平時から、施設等における感染防止対策や専門職等を対象とした実践型訓練・研修を実施する。

施設等における感染防止対策



施設へのオンラインによる点検の様子

専門職等を対象とした実践型訓練・研修



感染症疑い患者搬送等訓練の様子

×

▶ 感染症対応力向上！！

新規 保護犬ねこ不妊去勢サポート事業

安らくまち

【3百万円】

飼い主のいない猫の個体数の抑制や保護した犬猫を譲渡する際には、不妊去勢手術が有効な手段であることから、動物愛護団体等が負担している不妊去勢手術の費用を助成する。

V DXの推進

安らくまち

新規

ICTを活用した地域の見守り力強化事業

【3百万円】

タブレット端末などのICTを活用し、定例会議のオンライン化や情報共有などを図ることで、仕事をしながらでも民生委員・児童委員活動がしやすい環境を整備する。

■地域の見守りの担い手である民生委員・児童委員の高齢化が進んでいる。

(約1,500人のうち60歳代以上が3/4を占める)

■「会議や行事への参加」や「委員同士の連絡調整」など見守り活動以外の業務が負担となっている。

■効果を検証しながら導入を進めることで、民生委員の負担軽減や担い手の増加を図り、地域の見守り力の向上へつなげていく。



令和6年度

- ・各区の会長会議や主任児童委員部会等で使用
- ・約50台をモデル導入

令和7年度以降

- ・効果検証
- ・順次導入し、市内133地区会長等へ拡大

■令和6年度の実施

① タブレット端末等を配布



丁寧な操作研修を予定

<メリット>

- 会議の負担軽減
- 紙資料の削減
- タイムリーな情報共有
- アプリを活用した委員同士の相談や連絡が可能

② 集合会議 ⇒ オンライン会議に



③ 資料のペーパーレス化・迅速な情報共有



3 主な事業

「稼げるまち」の実現

●稼げる「人」を育む

新規・働く世代の健康づくり地域・職域連携推進事業 2百万円

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を担う各種団体で協議体を設置し、それぞれの健康課題や取組みを共有するほか、市内企業における健康づくりの現状やニーズについて実態調査を実施

・「みらいつなぐ」介護のしごと魅力発信事業 5百万円

介護のしごとに対するネガティブイメージを払拭し、介護職に対する認知度の向上やイメージアップにつながる情報を発信することで、多様な人材の参入を促進

新規・外国人介護人材育成支援事業 3百万円

外国人介護人材の介護福祉士の資格取得やスキルの向上を支援し、介護の質の向上を図るとともに、介護分野への外国人の就労・定着を促進

拡充・障害福祉分野等におけるICT・ロボット等導入事業 14百万円

障害福祉サービス事業所等における業務の負担軽減や効率化などを促進し、人材の確保やサービスの質の向上を図るため、ロボット等の導入に加え、ICTの導入について支援を拡充(3事業所⇒19事業所)

●稼げる「産業」をつくる

・先進的介護「北九州モデル」推進事業 57百万円

介護の生産性を高め、人材不足に対応するため、介護ロボット・ICT等を活用した先進的介護「北九州モデル」の普及促進及び深化・拡充に取り組むとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅版「北九州モデル」の構築を推進

「彩りあるまち」の実現

●彩りある「空間」をつくる

・認知症にやさしいデザイン普及啓発事業 2百万円

認知症の人とその家族の生活や認知症に関する不安の軽減を図り、暮らしやすい環境づくりを推進するため、認知症にやさしいデザインの導入事例などの周知啓発を実施

新規・地域の人材創出検討事業 ～地域のウェルビーイング人材育成に向けて～(再掲) 3百万円

地域共生社会づくりの基盤となる、地域社会の創り手を担う高齢者リーダー「地域のウェルビーイング人材」を育むため、年長者研修大学校等のあり方を見直すための検討会や、高齢者の活躍を推進する市民意識を醸成するシンポジウムを開催

「安らぐまち」の実現

●暮らしの「安心」を支える

・健康リテラシー向上事業 2百万円
健康への取り組みが十分に認知されていない「睡眠、肥満、女性の健康」等について、官民協働で講演会や啓発イベント等を開催するとともに、健康づくりに取り組む地域コミュニティへ医師等による学習支援を実施

新規・働く世代の健康づくり地域・職域連携推進事業(再掲) 2百万円
生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を担う各種団体で協議体を設置し、それぞれの健康課題や取組みを共有するほか、市内企業における健康づくりの現状やニーズについて実態調査を実施

拡充・働く世代のオーラルヘルス推進事業 4百万円
生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健の推進に向け、若い就労世代の歯周病予防を推進するとともに、かかりつけ歯科医の定着促進を図るため、歯周病検診の対象者に30歳を新たに加えて実施

新規・高血圧重症化予防実証事業 2百万円
就労世代や若い世代など保健指導等でアプローチが難しい層における高血圧の重症化予防策として、アプリを活用した血圧管理や健康学習、受診勧奨の有効性を検証

新規・骨粗しょう症検診受診促進事業 3百万円
骨粗しょう症検診の受診促進を図るため、骨粗しょう症検診の自己負担額を軽減するとともに、50歳の女性へ検診案内ハガキを送付

・在宅医療普及啓発事業 10百万円
在宅医療に取り組む医師の確保や在宅医療への理解促進を図るため、医師等を対象とした研修会を開催するとともに、医療・介護従事者や患者・家族向けの啓発資材等を作成

新規・新たなつながりによる支え合い(ソーシャルキャピタル)創出事業 3百万円
地域活動の担い手が減少する中、若い世代やNPO団体などと地域活動との橋渡しを行い、社会全体の新たな形でのつながり(ソーシャルキャピタル)を創出

新規・地域の人材創出検討事業 ～地域のウェルビーイング人材育成に向けて～ 3百万円
地域共生社会づくりの基盤となる、地域社会の創り手を担う高齢者リーダー「地域のウェルビーイング人材」を育むため、年長者研修大学校等のあり方を見直すための検討会や、高齢者の活躍を推進する市民意識を醸成するシンポジウムを開催

新規・ICTを活用した地域の見守り力強化事業 3百万円
タブレット端末などのICTを活用し、定例会議のオンライン化や情報共有などを行うことで、仕事をしながらでも民生委員・児童委員活動がしやすい環境を整備

・認知症にやさしいデザイン普及啓発事業(再掲) 2百万円
認知症の人とその家族の生活や認知症に関する不安の軽減を図り、暮らしやすい環境づくりを推進するため、認知症にやさしいデザインの導入事例などの周知啓発を実施

・「みらいつなぐ」介護のしごと魅力発信事業(再掲) 5百万円
介護のしごとに対するネガティブイメージを払拭し、介護職に対する認知度の向上やイメージアップにつながる情報を発信することで、多様な人材の参入を促進

新規・外国人介護人材育成支援事業(再掲) 3百万円
外国人介護人材の介護福祉士の資格取得やスキルの向上を支援し、介護の質の向上を図るとともに、介護分野への外国人の就労・定着を促進

・先進的介護「北九州モデル」推進事業(再掲) 57百万円
介護の生産性を高め、人材不足に対応するため、介護ロボット・ICT等を活用した先進的介護「北九州モデル」の普及促進及び深化・拡充に取り組むとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅版「北九州モデル」の構築を推進

新規・介護認定審査会ペーパーレス化導入 14百万円
介護認定審査会資料の「紙」運用を見直し、ペーパーレス化を導入することで、「紙」運用に係るコストと業務を削減、併せて資料紛失等による個人情報漏洩リスクを軽減

拡充・医療的ケア児レスパイト事業 14百万円
医療的ケアを必要とする在宅の子どもと家族を支援するため、介護負担軽減(レスパイト)を目的に利用した訪問看護費用の一部助成について、保育所、学校等での利用を助成対象に追加

新規・総合療育センター外来待機期間改善事業 6百万円
発達障害に係る診断希望が集中している外来の心理スタッフを増員し、待機期間を改善

拡充・障害福祉分野等におけるICT・ロボット等導入事業(再掲) 14百万円
障害福祉サービス事業所等における業務の負担軽減や効率化などを促進し、人材の確保やサービスの質の向上を図るため、ロボット等の導入に加え、ICTの導入について支援を拡充(3事業所⇒19事業所)

新規・感染症対応力向上事業 4百万円
次の健康危機に備えて感染症対応力向上を図るため、新型コロナ対応における課題を踏まえ、平時から、施設等における感染防止対策や専門職等を対象とした実践型訓練・研修を実施

新規・保護犬ねこ不妊去勢サポート事業 3百万円
飼い主のいない猫の個体数の抑制や保護した犬猫を譲渡する際には、不妊去勢手術が有効な手段であることから、動物愛護団体等が負担している不妊去勢手術の費用を助成

【問合せ先(全体に関すること)】

保健福祉局 総務課
和田(課長)、社川(係長)
TEL 093-582-2403